



平成 22 年 11 月 11 日

各 位

会社名 株式会社メッツ
代表者名 代表取締役社長 尾形 和也
(コード番号 4744 東証マザーズ)
問合せ先 業務管理部長 中村 直樹
(連絡先 03-5468-3590)
<http://www.metscorp.co.jp/>

経営計画に関するお知らせ

当社はこの度平成 22 年度（平成 23 年 3 月期）下半期及び平成 23 年度（平成 24 年 3 月期）を対象とする経営計画を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 対象期間

平成22年度（平成23年3月期）下半期及び平成23年度（平成24年3月期）

2. 基本方針

当社は、2008年秋の米国発金融危機以降の不動産市況の急激な悪化に伴う保有棚卸不動産及び保有固定資産の収益性の低下により、平成20年度より連続して当期純損失を計上してまいりました。しかしながら、平成22年7月に大型保有棚卸不動産を売却し金融機関からの短期借入金を完済いたしました。また、コスト削減策を実施した効果も当期においてあらわれ、平成23年度以降の継続的な営業キャッシュフローの発生を見込むことが可能であると判断しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載を当第2四半期末において解消いたしました。なお今後も引き続き、現在保有する棚卸不動産のさらなる売却推進、また信用力の向上に伴う金融機関からの安定資金の調達により厚い手元資金の流動化を図ります。

これらにより得られる手元資金は今後、当社の主力であるリアルエステート事業に加え、収益性及び成長性が高いと見込まれるIT・システムコンサルティング事業、特にスマートフォン向けアプリケーションの企画、開発及びコンサルティング事業に一層の投下をすることにより、平成24年度以降は、前期比売上高成長率50%、単年度黒字化を目標に設定し事業を推進いたします。また、黒字化達成とともに、持続的に売上として利益計上可能な収益基盤の形成及び経営の合理化を図り、早期の復配により、株主の皆様へ利益還元できるよう努めてまいります。

3. セグメント別事業活動

① リアルエステート事業

【取扱物件規模のダウンサイジングを図る中で、着実な収益を確保】

当社は中期的には不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う「不動産売買業務」を小型・中型物件に特化して展開していきます。今期中の平成22年7月に近年の懸案となっていました港区西麻布の棚卸不動産につき売却をし、金融機関融資も完済となったことから、金融機関及び取引先との間での与信度が改善されており、現在所有の物件の売却を急ぎ手元資金を厚くすることと来期の早期黒字化を達成することで、物件売買交渉及び資金調達活動が有利に働くと考えます。不動産市況では依然として与信能力の低い資金不足の買い手が多い中、今後において当社はリスクを最小限に抑え高収益物件を取得できるよう、現在からリアルエステート事業に取り組んでおります。

② IT・システムコンサルティング事業

【セキュリティからIT・システムコンサルティングへ】

防犯設備の導入に対する高いニーズに支えられ、現在までセキュリティシステムの導入・設置コンサルティングに注力し収益を計上してまいりました。しかしながら、不動産市況の悪化に伴う建設コスト・物件管理コストの削減が進むなか、その収益性は当初想定のものを下回ってきており、今後の当社の対応が急がれます。そこで、当社におきましては、システムの導入・設置から脱却し、セキュリティソフトウェアの企画・開発をいたします。また、スマートフォンに対応したアプリケーションソフトの開発・企画を成長市場と見据え、現在からその事業に注力し、高収益な事業を構築する計画です。

それらをふまえて来期以降は、IT・システムコンサルティング事業に業務担当役員を設け、経営計画の目標値を達成させる中で、随時事業の進捗を検証し収益拡大の基礎作りに不可欠な次世代技術・新サービスの研究開発の体制を確立いたします。

4. コスト削減

当社は平成20年9月22日のお知らせに明記しました、事業規模の縮小による賃借料の大幅削減、業務の効率化、収益力に合致した適正な管理体制の見直し、機器の設置工事などにおける外注の有効活用等のコスト削減策を今日まで一貫して実践し一定の効果をあげてきております。また、当下半期以降も引続きコストの削減に努めます。

来期以降は、事業の進捗に応じ、必要な直接原価・開発への資金投下は行うものの、今まで実践したコスト削減策が期を通し効果が出るものと見込まれており、既に期を通し効果が全面的に出ている賃借料を除き、他の全ての固定費項目についてコストの減少が想定されております。このような施策の結果、来期のコスト減少額は概ね45百万円と想定されております。

5. 当下半期の業績予想及び来期経営計画の目標値

平成 22 年度下半期につきましては、平成 22 年 7 月 29 日に発表しました予算どおり進捗しており、修正はありません。

また、来期経営計画（平成24年3月期）に関しましては、上記のセグメント別事業活動及びコスト削減を実践し、以下の経営目標とし、その達成に向け全社にて取り組みます。

(平成22年度業績予想及び平成23年度経営計画)

(単位：百万円)

		平成22年度 (平成23年3月期業績予想)※	平成23年度 (平成24年3月期経営計画)
売上高		4,370	500
	リアルエステート	4,340	470
	I T・システムコンサルティング	30	30
営業利益		△470	11
経常利益		△505	9
当期純利益		△495	8

※平成22年7月29日に開示しております。

*注意事項

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上